



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月9日

上場会社名 シュッピン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3179 URL <https://www.syuppin.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 CEO (氏名)小野 尚彦
 問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員 CFO CHRO (氏名)岡部 梨沙 (TEL) 03-3342-0088
 定時株主総会開催予定日 2024年6月28日 配当支払開始予定日 2024年7月1日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家:証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	48,841	7.1	3,343	35.7	3,344	37.1	2,322	36.8
2023年3月期	45,618	5.0	2,463	△21.6	2,439	△23.5	1,697	△23.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	110.05	109.34	31.5	21.5	6.8
2023年3月期	81.19	80.21	28.4	16.5	5.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	16,063	8,266	51.5	390.44
2023年3月期	15,066	6,479	42.9	307.83

(参考) 自己資本 2024年3月期 8,264百万円 2023年3月期 6,477百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,362	△412	△2,051	1,321
2023年3月期	1,243	△444	△549	1,423

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	631	37.2	10.6
2024年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00	762	32.7	10.3
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		32.8	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,464	17.5	1,819	11.9	1,804	10.5	1,244	12.0	57.57
通期	56,617	15.9	3,854	15.3	3,824	14.4	2,639	13.6	122.05

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	23,207,991 株	2023年3月期	23,392,997 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	2,041,004 株	2023年3月期	2,352,209 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	21,102,908 株	2023年3月期	20,905,167 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 経営成績の状況

当事業年度における我が国経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化が進む一方、国際情勢の不安定化と地政学的リスクの高まりが長期化しております。これらを背景とする為替レートの急速な変動、資源不足・原材料価格の高騰、物価上昇等が継続しており、個人消費への影響や、景気の先行きに対する懸念は、依然として不透明な状況が続いております。

一方、当社が置かれているEコマース市場は、経済産業省の電子商取引に関する市場調査において、2022年の国内小売販売に占める物販系のEC化率は9.13%（前年比0.35ポイント増）と推計され、商取引の電子化が進展しております。

（注）出典：経済産業省 令和4年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）

このような経営環境のもと、当社は「お客様に『価値ある新品と中古品』を安心、安全に取引できるマーケットを創造すること」を方針として、インターネット経由ですべての情報とサービスをお客様に提供してまいりました。中長期目標の実現に向けたビジョンとして「4つのシンカ」と「バリューチェーン・シナリオプランニング」を前事業年度より引き続いて掲げ、従業員エンゲージメント強化を進めることで、「ムダ・ムリ」をなくしたスリムな経営と、社員の成長とともに会社の成長を目指しております。

当事業年度においては、主軸のカメラ事業が新製品の販売やAIの活用による購買動機の創造で堅調に推移したことで、時計事業の販売が6月以降回復したことで、売上高は48,841,841千円（前期比7.1%増）となりました。

利益面においては、主軸のカメラ事業では「AIMD」の改良を行い、売上高が伸びる中でも高い売上総利益率を維持しております。時計事業では、売上高の回復と、利益を確保した価格水準での販売を両立することができております。これらによって、当事業年度の売上総利益率は前期比で1.7ポイント増の18.7%となりました。

なお、カメラ事業にて、システム障害のため2023年12月1日から2024年1月22日まで、楽天市場およびYahoo!ショッピング（以下「国内モール」）の一時出店停止を行いました（2023年12月1日のみ全事業で一時的出店停止）。これは、当社基幹システムと国内モールのデータを連携する機能が、2023年11月末日で提供終了されることに伴い、切り戻しが不可能な状況下にて行った、システム切り替えに失敗したことによるものです。

本システム障害が発生していた期間の対象国内モールによる想定受注金額は393,000千円であり、売上高の機会損失も同程度と考えられ、本件が当期業績に与える影響は軽微であります。

販売費及び一般管理費においては、売上高連動の販売促進費やクレジット利用手数料及び従業員給与の増加等があり5,783,911千円（同9.3%増）となり、AI活用によるスリムな経営は継続してまいりましたが、売上高販売管理費比率は前期比で0.2ポイント増の11.8%となりました。これらによって、営業利益は3,343,503千円（同35.7%増）、経常利益は3,344,107千円（同37.1%増）、当期純利益は2,322,367千円（同36.8%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

[カメラ事業]

当事業年度は、動画配信を中心としたコンテンツの拡充と、AI活用の更なる推進に注力しました。YouTubeを中心に動画の制作や配信を行う「コンテンツクリエイト部」を新設、映像制作の実務経験を持つ人材を複数名配属、若年層視聴者の獲得を進めました。10月に発売された「Nikon Zf」の紹介動画が人気を博したことを契機に、1カ月当たりの動画閲覧回数が2倍近くとなり、販促効果が表れ始めております。これまでもAIを活用した「One to Oneマーケティング」を推進しておりますが、今後は映像コンテンツの制作、配信にも一層磨きをかけてまいります。グローバル展開の取り組みとしてはカメラ事業において、世界最大級のオンラインマーケットプレイス「eBay」を通じた販売を強化した結果、「eBay Japan Awards2023」にて販売実績等の総合的評価トップのセラーに贈られる「Seller of the Year」を2年連続で獲得するなど、堅調に伸長しております。

これらによりセグメント売上高は36,664,694千円（前期比12.1%増）となり、セグメント利益については4,294,624千円（同12.7%増）となりました。

[時計事業]

高級機械式時計の価格相場は、当事業年度においては比較的安定して推移しております。当社においては利益を確保した販売を継続できる環境となりました。

また、時計事業においても「ワンプライス買取」を強化し、これまで2,600点であった対象商品を6,000点以上に増加させ、お見積りの段階で値引きをしない買取手法を通じて、全体としては当社が利益を確保しやすい価格での仕入を行うことができるようになっております。これらを通じて、第2四半期以降は安定して毎四半期1.3億円程度のセグメント利益を継続して獲得することができました。

当事業年度のセグメント売上高は10,974,287千円（前期比5.4%減）、セグメント利益は444,069千円（前期は191,347千円の損失）となりました。

[筆記具事業]

当事業年度においては、メーカーとの協業によるオリジナル商品・限定モデルの売れ行きは好調でしたが、新品の販売は低調となりました。中古品は、適切な販売価格の設定で売上総利益率も改善しました。

これらにより、セグメント売上高は433,204千円（前期比1.3%減）、セグメント利益については62,027千円（同60.4%増）となりました。

[自転車事業]

当事業年度は円安による完成車価格の高騰等を通じ、販売の勢いは鈍化しました。世界最大級のECサイトの破産や、大手メーカーの業績悪化等、市場の減速感が強まる中、免税売上も低調な推移となり、セグメント売上高は769,654千円（前期比10.0%減）、セグメント利益については47,591千円（同14.6%減）となりました。

(グローバル戦略について)

これまで「Map Camera」として世界最大級のオンラインマーケットプレイス「eBay」へ、「GMT」として「eBay」及び高級腕時計マーケットプレイス「Chrono24」へ出店しており、前事業年度より海外向け販売サポートサービスである「Buyee Connect」を導入しております。

当事業年度には、「eBay」でオーストラリア向けの取扱商品を拡充させた他、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国際物流の停滞により、停止・縮小させていたカナダ向けの商品取扱を全面的に復活させました。これにより、オーストラリア、カナダの両国では、米国と同等のラインナップで販売が可能となりました。円安・ドル高が進行したことも追い風となり、越境ECにおける売上高は3,284,976千円（前期比29.9%増）となりました。カメラ事業では「eBay Japan Awards2023」にて販売実績等の総合的評価トップのセラーに贈られる「Seller of the Year」を2年連続で獲得しております。

越境ECにおける売上高はカメラ事業、時計事業、筆記具事業、自転車事業にそれぞれに含まれて計上されており、当事業年度においては、カメラ事業2,527,903千円、時計事業748,997千円、筆記具事業7,515千円、自転車事業559千円となっております。

[販売チャネル別売上高の状況]

販売チャネル	売上高	構成比	前期比
EC	36,967,042千円	75.7%	105.7%
店舗	11,874,799千円	24.3%	111.5%
合計	48,841,841千円	100.0%	107.1%

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、総資産が16,063,110千円となり、前事業年度末と比較して996,752千円の増加となりました。

流動資産は13,961,987千円となり、前事業年度末と比較して759,272千円の増加となりました。これは主として商品が453,142千円増加、売掛金が263,100千円増加したことによるものであります。

固定資産は2,101,123千円となり、前事業年度末と比較して237,479千円の増加となりました。これは主としてソフトウェア仮勘定が268,640千円増加、長期前払費用が26,918千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、7,796,867千円となり、前事業年度末と比較して790,002千円の減少となりました。

流動負債は5,979,728千円となり、前事業年度末と比較して339,548千円の増加となりました。これは主として未払法人税等が400,302千円増加、短期借入金が200,000千円増加、1年内返済予定の長期借入金が553,150千円減少したことによるものであります。

固定負債は1,817,139千円となり、前事業年度末と比較して1,129,550千円の減少となりました。これは主として長期借入金が1,149,669千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、8,266,243千円となり前事業年度末と比較して1,786,754千円の増加となりました。これは主として繰越利益剰余金が1,446,630千円増加、自己株式が327,573千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、1,321,305千円となり、前事業年度末と比較して102,220千円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得したキャッシュ・フローは、2,362,378千円(前年同期は1,243,930千円の獲得)となりました。これは、主として税引前当期純利益3,343,983千円、減価償却費173,313千円、法人税等の支払額646,823千円、棚卸資産の増加額453,142千円、売上債権の増加額263,100千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、412,657千円(前年同期は444,688千円の使用)となりました。これは、主として無形固定資産の取得による支出381,516千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、2,051,941千円(前年同期は549,123千円の使用)となりました。これは、主として長期借入金の返済1,702,819千円、配当金の支払額631,223千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	37.9	42.9	51.4
時価ベースの自己資本比率(%)	191.9	119.2	163.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.3	4.7	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	66.2	51.8	128.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後も、国際情勢の不安定化と地政学的リスクの高まりと、これらを背景とする為替レートの急速な変動、資源不足・原材料価格の高騰、物価上昇等は継続し、個人消費への影響や、景気の先行きに対する懸念は継続するものと考えております。

しかしながら、これらの状況を踏まえても、2024年3月期におけるミラーレスカメラ、高級機械式時計の売れ行きは堅調であり、高級趣味嗜好品への需要は今後も底堅いものと考えております。

カメラ業界においては、メーカーによるこれまでの新製品投入サイクルを鑑みると、今後も継続的に新製品が市場に登場することが期待できると推測されます。時計業界においては、当事業年度の価格は比較的安定して推移しており、需要は復調しております。2024年3月期の一年間において、当社は継続して利益を確保した販売ができております。今後はAIの支援による買取・販売価格の決定を通じて、より利益獲得を確実なものにできると考えております。

2025年3月期において当社は、このような経営環境のもと、ECでお客様が安心・安全にお取引頂ける環境構築に最優先で取り組みます。株式会社シグマックス、株式会社シグマックス・インベストメントとの資本業務提携に基づく連携により、安心・安全なお取引を支えるシステムの堅確性・堅牢性の向上と、最先端テクノロジーの導入に努めて参ります。株式会社シグマックスは、当社のカメラ事業で購買動機創出、売上高総利益率向上に貢献している「AIMD」、
「AIコンテンツレコメンド」などの開発・導入支援の実績があります。本年も時計価格の決定を支援するAIシステム「AIサポートMD」の開発・導入支援を行っており、最先端テクノロジーをECへサービス導入する動きを、一層加速して参ります。

EC強化で享受する果実を最大化するため、情報システム本部の強化、動画コンテンツ撮影スタジオの新設や、ショールーミング拠点の強化策として、レディースブランドサロン「BRILLER」の拡張を、合わせて実施いたします。

2025年3月期の業績見通しにつきましては、売上高56,617百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益3,854百万円（同15.3%増）、経常利益3,824百万円（同14.4%増）、当期純利益2,639百万円（同13.6%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,423,525	1,321,305
売掛金	2,469,923	2,733,023
商品	8,812,856	9,265,998
前払費用	211,515	190,591
その他	284,892	451,068
流動資産合計	13,202,714	13,961,987
固定資産		
有形固定資産		
建物	304,983	304,983
減価償却累計額	△85,467	△102,127
建物(純額)	219,516	202,856
工具、器具及び備品	291,883	303,690
減価償却累計額	△191,228	△216,089
工具、器具及び備品(純額)	100,655	87,600
有形固定資産合計	320,171	290,456
無形固定資産		
商標権	7,819	6,589
ソフトウェア	352,297	353,967
ソフトウェア仮勘定	264,062	532,702
無形固定資産合計	624,179	893,260
投資その他の資産		
差入敷金保証金	458,146	458,150
関係会社株式	77,808	77,808
長期前払費用	81,275	54,357
繰延税金資産	296,067	305,894
その他	5,996	21,196
投資その他の資産合計	919,293	917,406
固定資産合計	1,863,644	2,101,123
資産合計	15,066,358	16,063,110

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,374,813	1,463,826
短期借入金	1,200,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,702,819	1,149,669
未払金	490,881	501,493
未払費用	65,365	136,873
未払法人税等	280,916	681,218
契約負債	232,014	333,924
預り金	71,774	65,102
前受収益	191,598	206,810
その他	29,997	40,810
流動負債合計	5,640,179	5,979,728
固定負債		
長期借入金	2,903,923	1,754,254
業績連動報酬引当金	4,368	16,564
株式報酬引当金	2,150	9,984
資産除去債務	36,248	36,335
固定負債合計	2,946,690	1,817,139
負債合計	8,586,869	7,796,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	535,262	541,912
資本剰余金		
資本準備金	435,262	441,912
資本剰余金合計	435,262	441,912
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,982,423	9,429,054
利益剰余金合計	7,982,423	9,429,054
自己株式	△2,475,926	△2,148,352
株主資本合計	6,477,022	8,264,527
新株予約権	2,466	1,716
純資産合計	6,479,488	8,266,243
負債純資産合計	15,066,358	16,063,110

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	45,618,523	48,841,841
売上原価		
商品期首棚卸高	8,329,494	8,812,856
当期商品仕入高	38,368,032	40,206,405
合計	46,697,526	49,019,261
他勘定振替高	19,785	38,936
商品期末棚卸高	9,161,292	9,328,341
商品評価損	348,436	62,442
商品売上原価	37,864,884	39,714,427
売上総利益	7,753,639	9,127,414
販売費及び一般管理費		
役員報酬	138,716	125,554
給与手当	1,286,916	1,433,971
法定福利費	219,988	235,204
広告宣伝費	36,895	73,529
販売促進費	939,963	1,069,074
業務委託費	370,464	389,474
支払手数料	1,157,923	1,279,742
減価償却費	193,420	173,313
地代家賃	352,675	354,071
その他	593,588	649,973
販売費及び一般管理費合計	5,290,551	5,783,911
営業利益	2,463,087	3,343,503
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	-	8,596
受取保険金	2,707	2,492
為替差益	12,796	10,321
受取弁済金	-	7,390
その他	4,107	10,555
営業外収益合計	19,626	39,371
営業外費用		
支払利息	24,031	18,401
盗難等損失	7,323	-
株式報酬費用消滅損	-	16,715
その他	11,907	3,651
営業外費用合計	43,263	38,768
経常利益	2,439,450	3,344,107
特別損失		
固定資産除却損	11,097	123
特別損失合計	11,097	123
税引前当期純利益	2,428,353	3,343,983
法人税、住民税及び事業税	777,388	1,031,443
法人税等調整額	△46,327	△9,827
法人税等合計	731,061	1,021,616
当期純利益	1,697,291	2,322,367

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	528,262	428,262	428,262	7,573,770	7,573,770	△3,065,086	5,465,209	4,388	5,469,597
当期変動額									
新株の発行	7,000	7,000	7,000				14,000		14,000
剰余金の配当				△587,392	△587,392		△587,392		△587,392
当期純利益				1,697,291	1,697,291		1,697,291		1,697,291
自己株式の取得						△420,000	△420,000		△420,000
自己株式の処分				△68,259	△68,259	376,174	307,914		307,914
自己株式の消却				△632,985	△632,985	632,985	-		-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								△1,922	△1,922
当期変動額合計	7,000	7,000	7,000	408,653	408,653	589,159	1,011,813	△1,922	1,009,891
当期末残高	535,262	435,262	435,262	7,982,423	7,982,423	△2,475,926	6,477,022	2,466	6,479,488

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	535,262	435,262	435,262	7,982,423	7,982,423	△2,475,926	6,477,022	2,466	6,479,488
当期変動額									
新株の発行	6,649	6,649	6,649				13,299		13,299
剰余金の配当				△631,223	△631,223		△631,223		△631,223
当期純利益				2,322,367	2,322,367		2,322,367		2,322,367
自己株式の取得						△9	△9		△9
自己株式の処分				△33,993	△33,993	117,064	83,070		83,070
自己株式の消却				△210,519	△210,519	210,519	-		-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								△749	△749
当期変動額合計	6,649	6,649	6,649	1,446,630	1,446,630	327,573	1,787,504	△749	1,786,754
当期末残高	541,912	441,912	441,912	9,429,054	9,429,054	△2,148,352	8,264,527	1,716	8,266,243

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,428,353	3,343,983
減価償却費	193,420	173,313
受取利息及び受取配当金	△17	△8,615
支払利息	24,031	18,401
固定資産除却損	11,097	123
売上債権の増減額 (△は増加)	131,609	△263,100
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△483,361	△453,142
仕入債務の増減額 (△は減少)	△110,880	89,012
契約負債の増減額 (△は減少)	△12,060	101,910
業績連動報酬引当金の増減額(△は減少)	4,368	12,196
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	2,150	7,834
その他	393,425	△2,877
小計	2,582,136	3,019,040
利息及び配当金の受取額	13	8,611
利息の支払額	△24,009	△18,450
法人税等の支払額	△1,314,209	△646,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,243,930	2,362,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△64,989	△15,941
無形固定資産の取得による支出	△379,666	△381,516
その他の投資活動	△33	△15,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△444,688	△412,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,000	200,000
長期借入れによる収入	2,300,000	-
長期借入金の返済による支出	△2,303,743	△1,702,819
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	212,012	82,101
自己株式の取得による支出	△420,000	-
配当金の支払額	△587,392	△631,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△549,123	△2,051,941
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	250,118	△102,220
現金及び現金同等物の期首残高	1,173,407	1,423,525
現金及び現金同等物の期末残高	1,423,525	1,321,305

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品別の営業部を置き、各営業部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社の報告セグメントは、当社が取り扱う商品の種類・性質・市場等に基づくセグメントから構成されており、「カメラ事業」、「時計事業」、「筆記具事業」及び「自転車事業」の4区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

事業区分	主要商品
カメラ事業	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、周辺機器等の中古及び新品商品
時計事業	腕時計、バック等の中古及び新品商品
筆記具事業	中古万年筆、新品万年筆・文具・革小物等
自転車事業	自転車車体、フレーム、パーツ、小物類等の中古及び新品商品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき、各報告セグメントへ配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,721,422	11,603,381	438,978	854,740	45,618,523	—	45,618,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	32,721,422	11,603,381	438,978	854,740	45,618,523	—	45,618,523
セグメント利益又は 損失	3,810,556	△191,347	38,661	55,749	3,713,620	△1,250,532	2,463,087
セグメント資産	5,424,279	6,612,004	224,642	258,038	12,518,963	2,547,394	15,066,358
その他の項目							
減価償却費	108,728	51,027	7,652	2,450	169,859	23,560	193,420
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	66,621	53,512	1,617	1,283	123,035	24,473	147,508

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,250,532千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理統括部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,547,394千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (3) 減価償却費の調整額23,560千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定の増加額は含めておりません。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,473千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,664,694	10,974,287	433,204	769,654	48,841,841	—	48,841,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	36,664,694	10,974,287	433,204	769,654	48,841,841	—	48,841,841
セグメント利益	4,294,624	444,069	62,027	47,591	4,848,313	△1,504,809	3,343,503
セグメント資産	6,139,341	6,731,687	213,373	233,634	13,318,036	2,745,074	16,063,110
その他の項目							
減価償却費	100,587	46,917	5,264	1,729	154,499	18,814	173,313
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	28,572	107,749	245	1,395	137,963	2,660	140,623

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,504,809千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理統括部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,745,074千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (3) 減価償却費の調整額18,814千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定の増加額は含めておりません。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,660千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	307.83円	390.44円
1株当たり当期純利益	81.19円	110.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	80.21円	109.34円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,697,291	2,322,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,697,291	2,322,367
普通株式の期中平均株式数(株)	20,905,167	21,102,908
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	254,955	136,369
(うち新株予約権(株))	254,955	136,369
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

資本業務提携契約の締結および第三者割当による自己株式処分

当社は、2024年3月27日の取締役会において、株式会社シグマクス・インベストメントおよび株式会社シグマクス（以下「シグマクス」といい、以下シグマクス・インベストメントとシグマクスを総称して「シグマクス・グループ」という。）との間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携」といいます。）を行うことに関する資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結し、シグマクスと業務提携を行うとともに、シグマクス・インベストメントを割当先とする第三者割当による自己株式の処分を行うこと（以下「本自己株式の処分」といいます。）を決議し、同年4月15日に払込が完了いたしました。募集の概要は以下のとおりであります。

1. 募集の概要

払込期日	2024年4月15日
発行新株式数	当社普通株式457,456株
発行価額	1株につき1,093円
調達資金の額	499,999,408円
募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法により、以下の通り割り当てる。 株式会社シグマクス・インベストメント：当社普通株式457,456株

(1) 募集の目的及び理由

当社と割当先である株式会社シグマクス・インベストメントとの関係強化及び業務提携の推進・強化を目的としております。また、本第三者割当による自己株式の処分によって当社の財務基盤を強化し、今後のシステム投資に振り向けることで、ECにおける最先端テクノロジーの活用や、お取引における安心・安全の達成により、収益性や企業価値の向上を通じて、株主価値の向上を実現するものと考えております。

(2) 調達する資金の額、使途及び支出時期

① 調達する資金の額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
499,999,408円	3,000,000円	496,999,408円

- (注) 1. 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書作成費用、弁護士費用及びその他諸費用3,000千円です。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税は含まれておりません。

(3) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

具体的な使途及び支出予定時期につきましては、以下のとおりです。

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
基幹システム刷新に関する出向受入費用	30	2024年4月～2026年3月
基幹システム刷新に関する コンサルティングサービス費用	240	2024年4月～2026年3月
システム企画開発および人材育成 ・採用支援に関する出向受入費用	30	2024年4月～2027年3月
ECシステム刷新等のシステム開発投資費用	196	2026年4月～2027年3月
合計	496	—

2. 割当先の概要(2024年3月31日現在)

名称	株式会社シグマクス・インベストメント
本店の所在地	東京都港区虎ノ門 4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス9階
代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 柴沼 俊一
資本金	4億25百万円(2023年12月末時点)
事業の内容	価値創造を支援する投資業務全般 <ul style="list-style-type: none"> ・株式、債券等への投資 ・投資事業組合の財産運用及び管理 ・企業経営及びM&Aに関するコンサルティング ・価値創造を支援する投資業務全般
主たる出資者及びその出資比率	株式会社シグマクス・ホールディングス(100%)

3. 当社と割当先との間の関係(2024年3月31日現在)

出資関係	当社が保有している割当先の株式の数	該当事項はありません
	割当先が保有している当社の株式の数	該当事項はありません
人事関係		該当事項はありません
資金関係		該当事項はありません
技術又は取引等の関係		該当事項はありません

(1) 割当先の選定理由

当社は、初心者から愛好家までの幅広い層を対象に、「インターネットを利用して価値ある新品と中古品の安心・安全なお取引を行うこと」を目標に事業を展開しております。

当社においては、インターネットのみで安心・安全に取引を完結できる環境を実現するため、本物の商品(偽物ではない)であることの保証がされていることと正確な情報開示に併せて、ECにおける最先端テクノロジーの活用と、システムの安全性を追求しています。

また、シグマクス・グループは、株式会社シグマクス・ホールディングスの中核を担い、コンサルティング事業と投資事業の連携のもと、様々な産業及び企業の価値創造、社会課題を解決する新たな市場や事業の創出を行っています。株式会社シグマクス(以下「シグマクス」といいます。)は2013年より当社にコンサルティングサービスを提供しており、カメラ事業における「AIMD」の開発・導入をはじめとして、当社事業を長きにわたって支援しております。

当社は、ECにおける最先端テクノロジーの活用と、お取引における安心・安全を達成させるため、システム開発やビジネスへのAI導入等を行っています。しかしながら、2023年10月に予定していた基幹システム刷新が延期となったことを受け、情報システム本部の人員及びシステム投資の増強を検討する中、中長期的な視点における施策について、2023年11月よりシグマクス・グループと協議を開始いたしました。2024年1月にシグマクス・インベストメントから本資本業務提携の提案を受け、当社においても具体的な検討を開始し、本日に至るまで、シグマクス・グループと協議を重ねて参りました。シグマクス・グループとの関係をより一層強固とすることで、ECにおける最先端テクノロジーの活用と、お取引における安心・安全が達成されると考え、シグマクス・インベストメントからの出資を受け入れることと合わせ、シグマクスからの人材出向受け入れ及びコンサルティングサービスの提供を受けることと致します。